農村における女性の学びの場づくりと大学連携の意義に関する一考察
―農村における交流事業を事例として―

A Study on Creating a Place for Learning in the Community and the Significance of University Collaboration
―Taking an exchange project in a rural area as an example―

植田 淳子[1]
[1]和歌山大学食農総合研究教育センター

本稿では，農家女性が6次産業化や都市農村交流活動等に関わることで地域の産業を側面から支え，地域づくりに対する意識や活動意欲を高めていくために必要な研修システムについて欧州の事例や国内の政策，地域の先進事例に注目し，検討を行った。またコロナ禍による社会情勢の中で，大学との連携による持続可能な地域づくりのための研修システムの在り方について，和歌山県紀美野町民泊協議会を事例にその可能性について論じる。

キーワード：農家女性，研修システム，地域連携活動

1．はじめに

近年農家女性は，農業に従事する以外に農産加工や体験活動，直売所や農家レストラン等において，それまで培った能力や技術，経験を用いて様々な役割や活躍が期待されている。

彼女たちはこれまで農業においては男性の補助として位置付けられることが多くみられたが（靏：2007），現在は女性ならではの視点を生かし，新しいサービスや情報，アイデアなどを発信し，ネットワークを築き，安心安全で美味しい農産物や農産加工の販売を行いながら，農業にやりがいを持ち，地域や家業を支える貴重な人材と認められてきている。

またそのような農家女性の活動を支援する国の動きも盛んになっている[1]。

本稿では，日本の農業・農村の貴重な働き手である農家女性を主な対象とし，農業を支える副業として農家女性や高齢者等によって担われてきた活動や地域での交流事業等に注目する。

そして，それらの活動の継続や活動への参加意欲を高めるために必要な農家女性の学びの場となる研修システムの仕組みやプログラムについて，海外の先行事例，また国内のJAや地域（岩手県，和歌山県）での事例調査から明らかにしていく。その上で，昨今のコロナ禍での活動の継続の意義や，大学との連携の中で取り組む持続可能な地域再生の有り方について検討を行う。

なお，本研究の構成は以下の通りである。はじめに，問題の背景と研究課題について述べる。続いて第２に，先行研究から海外における農家女性の研修システムについて概観する。中でも南チロルとドイツの事例を取り上げその特徴について整理する。さらに第３に，国内において農家を対象にした研修システムや大学との関わりにおけるプログラムについて考察する。事例として取り上げる地域は，大学との連携活動や教育活動が行われている岩手県奥州市，和歌山県紀美野町である。そして最後に全体総括を行い，農家女性の活動における研修システムの意義や，コロナ禍での持続可能な研修の在り方について論じていく。

まず，はじめに海外での農家女性に対する研修システムについてどのように展開されているか，欧州の事例を先行研究より明らかにする。

欧州においては，農閑期に農家の副業として，農家民宿の受け入れや農家レストランの経営が行われてきた。まず，南チロル州（イタリア）の事例，そしてドイツの事例を取り上げる。

2．海外の農家女性研修システムの事例

2.1　南チロル（イタリア）の事例

仁平（2014）は，欧州の農業における男女共同参画の視察を行い，その中で南チロル農村女性連盟の活動と，家族農業経営における農家女性の活動について，以

下のように報告している。

南チロル州[2]は中山間地域が拡がり，20,212戸の農家がある。そのうち8,000戸が酪農と畜産農家であり，地域の経営平均面積は2haと小規模農家が多い。また，農業者の男女比は男性が86%，女性が14%と，女性の農業者の割合は高くない。比較的小規模農家が多く，女性の労働力が重要になっている。

農家女性のための研修等については，農家女性が職業教育を受けるため，さらに農家女性が手に職をつけることを目的に，1981年（昭和56）に結成された農村女性連盟（以下，連盟）が担っている。

連盟の会員数は15,600人であり南チロルを6地域に分け，すべての市町村153地域に支部が置かれ年に一度地域の代表者が集まり総会が開催される[3]。

この連盟では役割として会員を「ゆりかごから墓場までお世話すること」であるとあげており，連盟会員の日常的な問題を解決するために，理事が全国で1,200名程配置されている。

また連盟では，農業を非農家の人に広く周知するため展示会等，非農家と接触できるところに出て行き，積極的に人々とコミュニケーションを図っている。さらに連盟はこれまでの伝統を継承していくとともに会員同士で情報の共有化を図りながら，問題解決のための意見交換も行っている。

連盟が担う業務の一つとして農家女性を対象とした成人教育，継続教育があり，講座等を設け，経営者として必要なスキルの提供や加工品等の紹介，継承を目的としたカリキュラムの提供を行っている。なおこれらの講座提供の背景には，農家女性が農業の継承を行い「若い女性が農家へ嫁ぎ，生計を立てることができるという見通しを立てること」が狙いとしてあげられている。さらに連盟は，次世代の農業者育成だけではなく，農業や農村に理解をもつ消費者を育てるための研修等も開設している。

このように，南チロルの事例では農家女性の研修プログラムでは，主に農家女性の社会的・経済的自立のため，そして次世代を担う後継者の育成，さらに農業を支える消費者教育にまで及んでいる。

2.2　ドイツの事例

続いて，ドイツの事例から農家女性の研修システムについて述べていく。

ドイツの農業生産額は，EUの中でフランスに次ぐ第2位となっており，中・南部では酪農や肉用牛飼育が多く，比較的平坦な地帯では穀物やばれいしょ，飼料作物と畜産の複合経営が多くみられる[4]。

市田・澤野（2021）はドイツにおいて農家女性が家族農業経営維持のために農業経営の多角化に取り組んでいることに着目し，彼女らが農村で暮らす女性のための組織である農村女性連盟（(Landfraunenverband：以下LFVと略）とつながりを持ち，互いに助け合う関係にあることを述べている。

LFVは，第二次世界大戦後の1948年（昭和23）に設立され，2019年（令和元）では会員数は約50万人である。本部は首都ベルリンにあり，国内の16連邦州に地方支部として22個に分かれている。

設立当初のLFVの目的は，「女性農民の職業上の利益，女性の社会的・経済的・法的状況の改善」があげられていたが，現在では「地方女性のための多くの権利と機会の創造」，「仕事と家族，社会と政治，教育，経済，文化などにおける女性の平等な参加」[5]とされている。

LFVの活動目的も時代に合わせて，農家女性のより積極的な社会参画を目指したものとなっている。また2021年（令和3）に開催されたLFVの研修会等のテーマは，農業や農村生活，農家自身の健康や介護問題など生活全般にわたるだけではなく，「農村政策」や「地方自治」，「農業予算」等についてもテーマが設けられ，彼女らがより社会に関心を持ち，参加を促す内容となっている。さらにヨガや気功，サイクリング等のグループも作られている。

このようにLFVの事例では，農家女性がより広い視野や考えを持って農業や農村の維持継続に取り組むことができるように，また女性たちが参加しやすいようにプログラムの内容等に工夫が施されている。

3. 日本における農家女性の研修システム

3.1　日本の農家女性への政策などの流れ

日本においても，戦後，農家女性に対する政策や，研修会等が様々な形態で展開されてきた。

日本では1945年（昭和20）に農業普及制度が再編され，農家女性には「生活改善」を目的とした生活改善普及事業が開始された。

本事業のねらいとしては，家庭管理，保健衛生をはじめ，衣食住などあらゆる分野での指導を行うことによって，生活状況や人間関係の近代化を目指すものであった（市田：1995）。

これらの事業は，1965年頃までグループ育成中心の活動が行われ，農業労働の適正化や健康管理等が行われ，農家の生活水準の向上に寄与した。

また高度経済成長期を経て，人々の経済や個人の社会生活が安定し始めると，地域の活性化を求め，「新し

い村づくり運動」が地域ぐるみで開始されるようになった。中でも，地域的な問題解決を図るため，あるいは，農村婦人の役割向上に向けた取り組みを行うために，「農村婦人の家」が建設され，地域の中で農家女性が集まり，今後について協議し研修を実施する場等が設けられるようになった。

このように，近隣の同年代の農家女性が集える場をもち，自分の意見や考えを他に伝えることができるようになったことから，さらに経済成長に伴う環境汚染や農薬被害により健康を害した経験から，「安心・安全な食」を目指した産直活動や，添加物の入らない手作りの農家女性の食品加工活動等が徐々に生まれてきた。

1985年（昭和60）以降は，農家女性の社会的地位向上を目指す活動や，農村環境整備等が実施された。さらに，2000年代に入り，都市住民と交流を行う都市農村交流活動や観光農園，グリーンツーリズム活動等が盛んに行われ，これまでの自家用加工や生きがいを目的とした活動から，販売活動・経済活動へとなり，農村女性起業グループの育成や男女共同参画の実現に向け，人材育成の必要性や研修システムの確立などが求められるようになってきた。

さらに，2010（平成22）年12月3日に農林水産省より交付された「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」いわゆる「6次産業化法・地産地消法」等の法律も農家女性の自立を後押ししている。

なお，近年はグループの活動だけではなく，個人でもSNSなどを利用し，同業者や消費者と地域を越えた「個別のネットワーク」を形成している。また，六次産業化の勉強会等を通じ，異業種の人々と連携して新たな市場を開拓している。

さらに，農家女性の全国組織として，JA（農業協同組合）の一組織であるJA女性組織があげられる。20代から80代までの幅広い年代の会員で構成され，地域の会員の要望に基づき，世代別に様々な活動を行っている。和歌山県紀の川市における「JA紀の里女性加工出荷グループ（かがやき部会）」では，農家女性が主体性を持ち加工などの活動に取り組むことにより意識が変容し，それに伴い販売活動や福祉活動等，行動もグループや地域に対して拡がりをみせている（植田ら：2000）。

3.2　岩手県奥州市「胆沢ワーキングホリデー研究会」の研修への取り組み

続いて，本節では“ワーキングホリデー等を通じた大学との連携”の中で，研修プログラム等を行っている岩手県奥州市のワーキングホリデー（以下，WH）の事例を取り上げる[6]。

奥州市は，2006年（平成18）に，水沢市，江刺市，前沢町，胆沢町，衣川村の，2市2町1村の計5市町村の合併により誕生した。2022年（令和4）年3月31日現在，奥州市の人口は112,538人であり，岩手県内では盛岡市，一関市に次いで第3の人口規模となっている。また稲作を中心とした複合型農業により県内でも有数の農業地帯となっている[7]。

図1　稲刈り後の「ほんにょ」（筆者撮影）
「ほんにょ」とは1本の木に稲を掛ける干し方のこと

未曾有の被害をもたらした2011（平成23）年3月11日の東日本大震災の発生を受け，東北地方は大きなダメージを受けたが奥州市も同様であった。

災害直後は奥州市への入り込み客数は激減したものの，2011（平成23）年6月の世界文化遺産「平泉」の登録や，観光庁の東北キャンペーンである「東北観光博」などの多様な観光誘致活動を開催したことにより，観光需要の拡大，観光客の増加に向けた取り組みとその実績に繋がっている。

3.2.1　奥州WH開始の経緯

2006年（平成18）に合併により誕生した奥州市にて，WHの活動が開始されたのは，元々奥州市が主となり実施していた教育旅行の受け入れに起因する。

奥州市は観光客誘致活動の一つとして，行政を主として2000年（平成12）より，都市部から教育旅行の学生の受け入れを行っていた。

しかし2011（平成23）年3月の東日本大震災で大きな被害を受け，震災後は教育旅行の受け入れを行うことが難しくなった。また，受入れ農家のうち，何人かは「生業」としてお金をもらい受入れを行うことに対し，どこか違和感を覚え，事業後の交流や関係性がなかなか築きにくいという課題も出ていた。

さらに受入れの回数を重ねる度に，農家の中でマンネリ化が生じてしまい，「自分たちが目指す農村での受入れ」について問題意識を抱く農家も出始めた。

農家からそのような相談を持ちかけられた岩手県の担当行政職員は，出身校である和歌山大学に相談を持ちかけた。このような経緯で都市農村交流活動やWHの研究を行う観光学部（当時）の藤田武弘教授と学生，そして奥州市の農家との交流が2012年9月から開始された。

大学側（藤田教授側）としては当初より，一過性の交流や体験ではなく，「農家と長きに渡りお付き合いできること」を強く意識し関係を築いてきた。

3.2.2　奥州WHの概要

奥州WHの受け入れは，2013年（平成25）4月に地域の農家や関係者らにより設立された「胆江農村WH研究会」が主となり行われている。

WHの受け入れ時期は，地域の主産業である稲作の農繁期である秋期に実施し，期間は基本的には3泊4日である。その前後に休みが取れる学生は各自，前入りや滞在の延長を行っている。学生は自宅から受け入れ農家の最寄り駅まで各自で移動するが，最寄り駅から農家宅までは送迎がつくこともある。

滞在期間中の農家の部屋割りなどは，大学の学生事務局の方で行う。基本的に学生は男女別の1～2名の他学年で組まれ，受け入れ農家の手伝いを行うという仕組みであった。

農作業等は農家の男性が主に担っているが，農家宅での受け入れとなるため，その他の寝食等については農家女性が担う役割も大きい。農作業がメインであるものの，それらの作業が終了後，あるいは一段落した場合には，地域の散策や歴史，他の農家の仕事等を学ぶ機会も設けられる。短期間ではあるが，学生にとっては農村に身を置き，農業だけではなく，農村生活全般を体験することができる貴重な機会となっている。

2021年（令和3）では，21軒の受け入れ農家が奥州WH研究会に加盟している。農家の年齢構成は40代から70代で，農業の生産規模も生産作目も様々である。なお，21軒のうち，奥州市在住農家16軒，新規移住農家3軒，Uターン農家2軒である。

3.2.3　活動の充実を図るための研修

地域においてこのようなWHの受け入れ組織を構築していくためには，まず農家側に問題関心があり，活動への意識や意欲の高まりが最初の出発点としてあげられる。しかし，継続し行っていくためには，地域外と関係を築き，外部からの助言を受け，関わりを保持していたことも重要な点としてあげられる。

以下では，奥州市におけるWH事業を充実させ，また継続していくために，2013年の研究会設立当初より大学と共に実施してきた研修等について述べる。なお，資料等は奥州WHの事務局の及川久仁江氏からの提供された資料と，及川氏からのヒアリング調査を併せてまとめている。（表1，表2）

奥州WH研究会において，地域と大学が関わる事業として，年に3回程度の研修を実施している。

まず，1つは，秋（9月，10月）のWH受け入れ直後に，受け入れ農家と参加者（学生）が集う反省会・研修である。

次に12月にWH受け入れ家庭が，他県に出向き和歌山などの地域を訪れて学生と交流を行うと共に，現地視察等を行い，他地域の活動について学ぶ現地研修会である[8]。（表1）

さらに3度目は年度末に，奥州市にて地域に向けてセミナーや講演会等を開催し，農村WHの取り組みの内容等を紹介するものである。（表2）それらを通じ，自分たちのWHの活動を振り返ると共に，地域で新規の受け入れ家庭を募集することを目的としたものである。これは「農山村再生セミナー」と称し，当会の講演者や発表者には，大学教員や参加学生など大学関係者以外に，奥州市の教育者を招いて，教育現場の現状や地域との関わりについて講演を行うなど，なるべく幅広く地域の住民に関わってもらうように工夫している。さらに，セミナーの終了後には，アンケート等を実施し，参加者の感想や今後の意向等を伺っている。

奥州WH研究会の活動は，このようなセミナー等の開催と住民の口コミで地域に発信され，徐々に住民の中に認知されている。また奥州WH研究会でも，これらの受け入れやセミナー開催時には，HP等で開催を告知すると共に，マスコミ等に案内を流し，情報を広く拡散し，住民の目に止まるように意識して心がけている。

また長年の奥州WHの受入れや勉強会等を通じ，岩手県内の大学や県外の大学とも繋がり，受入れ家庭だけではなくWH実践者（学生等）にとっても新たな関係性を築くことが出来る場となっている。

なお現在は，コロナ禍であり，大学の事業として，現地でWH事業を行うことは停止しているが，オンライン等を通じて報告・交流会を実施する等，受入れ農家と大学，また学生の関わりは，形を変えながら継続している。

このようにWHを継続するための研修システムが情報交換等を行い，事業を持続的に行うための意欲を高

表1　WH 研究会の現地研修会の一覧

開催年月日	内容	参加人数
第1回 2013年 12月13–15日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● 田辺市秋津野ガルテンでの研修会 ● 古道散策，龍神村道の駅見学	9名
第2回 2014年 12月12–14日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● 田辺市秋津野ガルテンでの研修と交流会 ● JA紀の里農産物直売所「めっけもん広場」の見学・買い物	7名
第3回 2015年 12月11–13日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● 龍神村の地域特産品開発研修 ● 田辺市秋津野ガルテンでの研修と交流会 ● 農産物直売所「よってって」見学	9名
第4回 2016年 12月16–18日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● 醤油発祥の地，湯浅町の散策 ● 田辺市秋津野ガルテンでの研修と交流会	12名
第5回 2017年 12月1–3日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● JA紀の里農産物直売所「めっけもん広場」の見学・買い物 ● 和歌山城，高野山見学	12名
第6回 2018年 1月24–27日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● 沖縄・宮古島における琉球大学WH参加学生との交流 ● 宮古島での民泊家庭に宿泊各家で農業体験も実施	13名
第7回 2019年 12月13–15日	● 和歌山大学での参加学生との交流会 ● WHの受入先進地である長野県飯田市に移動し，研修 ● 飯田市見学	14名

注：第8回以降はコロナウイルス感染症のため，現地研修会は，中止となっている。
出典：奥州WH研究会資料より作成

表2　WH 研究会の農山村再生セミナーの一覧

開催年月日	内容	備考
第1回 2013年 3月9日	● 大学教員の講演 ● WH受け入れ家庭や学生等をパネラーとし，パネルディスカッション ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催
第2回 2014年 3月8日	● 大学教員の講演 ● WH先進地飯田市の受入農家の講演 ● WH受け入れ家庭や学生等をパネラーとして，パネルディスカッション ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催
第3回 2015年 3月7日	● 大学教員の講演 ● パネルディスカッション「よそ者・若者が考える農村の未来」 ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催
第4回 2016年 2月28日	● 和歌山県田辺市「秋津野ガルテン」コミュニティービジネスに関する講演 ● WH4年連続参加の大学院生からの報告 ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催
第5回 2017年 2月27日	● 大学教員の講演 ● WH5年連続参加の大学院生からの報告 ● 参加学生，受入農家からの報告 ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催
第6回 2018年 3月2日	● 大学教員によるWHの可能性と農山村再生に関する講演 ● WH参加学生による奥州市やWHに関する論文報告 ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催
第7回 2019年 3月2日	● 奥州市の教育関係者を招き，教育の現場からみた地域の活性化についての講演 ● 「地域再生と若者の田園回帰」をテーマにしたパネルディスカッション ● 交流会	岩手県奥州市胆沢地区にて開催

注：第8回目以降はコロナウイルス感染症のため，対面ではなく，オンラインに切り替え研修会を開催している。
出典：奥州WH研究会資料より作成

める場になっている。また，大学と定期的に連携することで，地域と大学，さらに大学間の連携も図られ，事業後の新しい関係づくりにも寄与している。

さらに毎回の事業後，大学と地域が協力して，WH活動の受け入れ内容の記録を目的に冊子作成を行っている。これは会の実践の記録になると共に，今後の活動の方針を決める際の指針にもなり得ると考えられる。

3.3　和歌山県紀美野町「民泊協議会」の研修への取り組み

次に，農家女性研修への取り組みに着手し始めた地域を事例として取り上げる。

和歌山県紀美野町は県の北部に位置し，人口8,256人（2020年）であり，和歌山市からも車で，1時間程で行き来することができ，都市部と程よい距離にある中山間地域である。総面積は128.34km^{2}で，平坦地が少なく林野が75.1％を占めている。

主な産業は農林業であり，主にカキやサンショウの栽培が行われている[9]。

2016年5月に，紀美野町と和歌山大学は，地域社会の発展，学術の振興への貢献を目的に地域連携推進の包括協定の締結を行い，教員や学生が研究活動を行っている。

2020年度には，和歌山大学食農総合研究教育センターの研究プロジェクトとして紀美野町での「民泊協議会」の受入れ家庭[10]に対し，コロナ禍後の宿泊客の受入れの意向，また受入れに際しての研修希望の有無，さらに研修を希望する場合，どのような内容を望むかとのアンケート及びヒアリング調査を実施した[11]。

アンケートにおいては，約8割の家庭が民泊の受け入れを行う際の研修等を希望しており，男女別にみると多少差異は出ていたものの，全体として，以下の3つの研修に対する要望が多くあげられた。

まず，「保健所による食中毒対策やコロナ対策」の研修である。未だ終息がみえづらいコロナ禍の中で受入れを行うとなると，予防対策や除菌，衛生管理等は欠かすことのできない研修となる。

次に多く挙げられていたのは，農家女性においては「紀美野町の伝統的な料理」の研修である。民泊家庭の中には都市部から紀美野町に移り住んだ移住者も多くあり，紀美野町（地元産）の季節ごとの食材を使った田舎（家庭）料理の講習を希望する声もきかれた。また昔から伝わる季節の伝統的な料理や食材の使い方などの講座を希望する声もあった。

また，「地域の自然についての研修（野草，山歩き，山菜やキノコ採りなど）」などへの希望が多くみられた。特に来客者との野外での体験，さらに宿泊者を地域に案内したり，自然散策を行ったりする役割が多い男性にとって，蓄えておきたい紀美野町に関する知識や遊び方等となる。

3.3.1　研修の開催とアーカイブ

上記のアンケートとヒアリングの結果を踏まえ，紀美野町民泊協議会は当センターと連携し，2021年度のプロジェクトとして，少人数での対面型の研修の実施を予定していた。

コロナも幾分か収まりつつあった11月，県内からの教育旅行（小学生）の日帰りや宿泊を伴う体験の受入れ等の予約が入っていたこともあり，保健所による「コロナ対策や感染予防，緊急時の対応」等についての研修会を実施した。紀美野民泊協議会では，これまでにも保健所による講習会を年に1度か2度は必ず開催しており，コロナウイルス対策だけではなく，冬にかけて多く罹患する食中毒に対する対策などの話もきくことができた。

民泊家庭では，子どもたちと一緒に調理体験を行うことも多く，皆非常に熱心に受講していた。

図2　保健所による講習会の様子（筆者撮影）

その後，研修の希望が多かった料理講習や自然散策，野の遊びについて，引き続き対面での研修会開催を予定していたが，依然コロナの猛威は収まらず，また地域には高齢者も多いため，協議会と相談し，その後の研修に関しては以下のように内容を変更した。

まず今年度は，対面での研修会は実施せず，講師が説明を添えながら体験を行う様子をDVDに録画し，それを編集し，レシピ等の紙媒体とともに民泊受入れ家庭に配布するということである。

民泊受け入れ家庭にとっては，実体験を伴う体験等の学びの場にはならないものの，紀美野町の昔からある料理や遊び，自然体験等をアーカイブするという面

ではある程度，有益と思われた。

そこで2021年度には，下記の3つの体験の様子を撮影した。

1)「ベジフル（ベジタブル＆フルーツ）アート体験」

ベジフルアート体験は，地産地消の野菜や果実を，カッティングする等して，ブーケやオブジェを作り，見て楽しみ美味しく食べるという五感をフルに使い，野菜や果実に親しんでもらう体験である。

和歌山市よりベジタブルプロダクトプランナーの講師を迎え，数種類の野菜のオブジェを制作した。

ベジフルアート体験は，畑から季節の旬の野菜や果実を収穫し，ナイフでカッティングしながら花などをつくり，食卓を華やかに彩るもので，通常の料理体験とはひと味異なる楽しみがある。

なお，最終的には作ったものを自分たちで食べることから，食材を無駄にすることなく，最後まで味わうことができる体験となる。

図3　ベジフルアート体験（筆者撮影）

2）紀美野の食材を使った料理講習

続いて，紀美野の食材を使用した昔ながらの料理体験である。

紀美野町は山深い場所も多く，地域の料理として様々なメニューがあげられるが，講師と相談し地域で栽培された野菜等を使い，民泊受入れ家庭が「比較的地域で食材を入手しやすいもの，気負わずに料理を作ることができ，お客さんにも喜ばれるもの」を基準にメニューを決定した。

講師は，結婚後，義母より料理や味付けを見て学んだという町内の女性に依頼した。メニューは，のり巻き，いなり寿司，サバの棒寿司，わさび寿司，ふき味噌，黒豆の6種類である。

調理の下準備から，作業の順番，味付けのコツ，手間暇のひと工夫，また食材に関連する紀美野の話等，体験を行いながら質問し，返答してもらう形で記録を行った。

民泊に来たお客さんと一緒に調理体験等を行う場合，自分たちが食べるものを，楽しみつつ美味しく作ることが第一の目的であるものの，その調理の過程で食材や地域に関する様々なことを話すことが一つの交流となり，双方にとって思い出深いものとなると考えられる。

3）紀美野の草あそび体験

最後に,「草木を使った野あそび体験」の記録を行った。講師は大阪の堺市から招いたが，元々生まれは和歌山県橋本市の方で，非常に山歩きが好きで仕事が休みの度に，山を歩き，自然に触れて回っているという。季節ごとに，山に生えている草や笹，木の実などを使い，昆虫や楽器，遊び道具などを次々に作成していた。

図4　草木を使った野遊び体験（筆者撮影）

ベジフルアート体験と同様に，五感を思い切り使い，地域の自然を活用して遊ぶ体験は田舎ならではの楽しみ方といえよう。

講師は,「先人が残してくれた野遊び等を，もっと次世代の子どもたちに伝えていきたい」と考えており，このような体験を習得することは，言葉が通じない外国の人とも仲良くなれる方法だと述べている。

以上，2021年度はこれらの講師による体験をDVDに記録保存し，併せて紙媒体のレシピ等も作成した。

これまで地域で受け継がれてきた料理や文化，遊びなど，地域のすべてのことを保存していくことは非常に困難であるが，このように紀美野町を訪れたお客さんと一緒に楽しみながら体験を行うことができる術を持つことは，これから地域で民泊を実施していく上で非常に重要なこととなる。

また，地域の子どもたちに，さらに日本人だけではなく海外からの宿泊客等にも，言葉だけではなく，このような体験等をもって紀美野町の自然や人や文化を

知ってもらうことは非常に親しみやすいものとなる。

なお，紀美野町民泊協議会では，2022年度以降のコロナが落ち着いた際に，これらの体験活動を対面にて講師を迎え，受入れ家庭と共に学んでいくことを予定している。

4. おわりに

本稿では，農村ワーキングホリデーや都市農村交流活動等に関わる農家女性たちに焦点を当て，活動に積極的に関わり事業を維持継続し，後継者を育成していくための研修システムについて先行事例から明らかにした。地域にはヒトやモノ等も含め，豊富に資源があるが，それらは，実際に自分たちが発見し，意思をもって保存し，また交流などを行い他の人々に伝えることで，益々価値を放ち，地域や人々の中に根付いていくものである。

そのようなことを日々の活動を通じて実践者が気付き，あるいは地域と研究等を通じて関わりを持つ第三者である大学とが，双方に情報提供や情報共有をしながら地域の資源を共に掘り起こしていくことが，大学としての地域との連携の意義となると考えられる。またそのことが，他の地域住民や都市部の人たちを巻き込む活動へとつながっていくと想定される。

今後の課題としては，学びや発見を行いながら，農家女性が主体的に活動に参加し，参加意欲を高める研修システム等を確立し継続していくためには，活動がボランティアだけではなく，小さくても経済を動かしていくことが必要である。地域住民が研修を行い，学び実践していくことで，経済の循環が生まれ，地域の活性化や再生に向けた自立的な歩みが進められていくことが今後期待される。

さらに研修システムの確立と地域の経済活動との関連等については，今後の研究課題として明らかにしていきたい。

謝辞

本研究は，令和２年度 に受けた公益財団法人 江頭ホスピタリティ事業振興財団の研究開発等助成事業【観光産業特別枠】の成果の一部である。また調査では岩手県奥州市ワーキングホリデー研究会，紀美野町民泊協議会の会員の皆さまにも大変お世話になった。さらにドイツのLFVの活動については，ドイツ在住の脇田智恵氏の協力を賜った。記して謝意を表する。

注

[1] 農林水産省では，新規参入の若手女性の就農者の増加や地域コミュニティの活性化を目的とした人材育成のために，「農業女子プロジェクト」や「女性農業コミュニティリーダー塾」等の事業や研修会を開催している。

[2] 南チロルは，イタリア共和国最北端の県である。ただし歴史的な変遷もあり，イタリアにありながら主にドイツ語を使用している。

[3] 総会において農村女性は伝統を重んじ，民族衣装を着用し集まるという。またそのような行動を起こすことで「社会へのPR活動」の意義も含まれる。

[4] 農林水産省HP
ドイツの農林水産業概況　2021年度更新
https://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/attach/pdf/index-30.pdf

[5] Taetigkeitsbericht_19-20_korrigiert.pdf
(landfrauen-bw.de)

[6] 和歌山大学観光学部では，学生が現地に足を運び，地域が抱える課題を住民と共に発見し，その解決を考え，実践的に地域に学ぶことを目的とした「地域インターンシッププログラム（LIP)」を実施しており，奥州市へのWHもその一環で行っている。

[7] 奥州市HPを参照
http://www.city.oshu.iwate.jp

[8] なお，全体の研修会としては，毎年3月に実施される本セミナーから開始された。

[9] 紀美野町HPを参照
http://www.town.kimino.wakayama.jp

[10] 2021年には，紀美野町民泊協議会に24軒が加盟しているが，現在そのうち20軒が稼働している。

[11] 和歌山大学Kii-Plusジャーナル創刊号（2021）pp.112–115参照。

引用・参考文献

市田（岩田）知子（1995)「生活改善普及事業の理念と展開」農業総合研究所『農業総合研究』第49巻，2号，pp.1–63, 151.

市田知子・澤野久美（2021)『暮らしのなかの食と農－65 農業経営多角化を担う女性たち　北ドイツの調査から』，筑波書房

岸上光克・藤田武弘（2013)「農山村地域における人材育成事業の現状と課題－ツーリズム大学の取り組みを事例として－」，農業市場研究　第22巻第2号，pp.39–44.

仁平章子（2014)「ヨーロッパ農業の男女共同参画視察報

告－南チロル農村女性連盟の活動－」，四條畷学園短期大学研究紀要 第47集，pp.20–25.
野本京子（2011）『シリーズ　名著に学ぶ地域の個性2〈市場と農民〉「生活」「経営」「地域」の主体形成』，農山漁村文化協会.
小田切徳美（2013）「地域づくりと地域サポート人材－農山村における内発的発展論の具体化－」，農村計画学会誌，Vol.32, No.3, pp.384–387.
髙橋信正（2013）『「農」の付加価値を高める　六次産業化の実践』，筑波書房.
靏理恵子（2007）『農家女性の社会学』コモンズ.
植田淳子・辻和良・藤田武弘（2020）「加工グループ活動を通じた農家女性の意識と行動の変化－農家女性の主体性に着目して－」，農村生活研究第63巻第2号（通巻159号），pp.24–35.
植田淳子（2021）「2020年度プロジェクト報告地域の6次産業化社会実装モデル」『和歌山大学Kii Plusジャーナル』vol.1, pp.112–115.
和歌山大学観光学部・農村再生ゼミナール（藤田武弘研究室）（2018）「農村ワーキングホリデーのいざない」，Vol.2.
山崎光博（2005）『ドイツのグリーンツーリズム』，農林統計協会.

【参考Web】

チャレンジする女性農林漁業者のための支援策
https://www.maff.go.jp/j/keiei/jyosei/gaido.html